

2019秋の500社企業訪問 実施結果について

令和元年10月上旬から12月中旬にかけて、商工観光労働部職員による企業訪問調査を実施した結果をまとめたもの。

(主な調査項目)

- ①現在及び半年後の景況感について
- ②消費税率改定の影響について
- ③経営上の課題について
- ④雇用状況について
- ⑤働き方改革について
- ⑥事業承継について

**令和元年12月
商工観光労働部**

1 概観

- ・訪問企業数は、519社
- ・景況感は、不透明な海外情勢の影響等から一部に弱い動きが見られるが、全体としてはプラス。

企業訪問時の各社の景況感

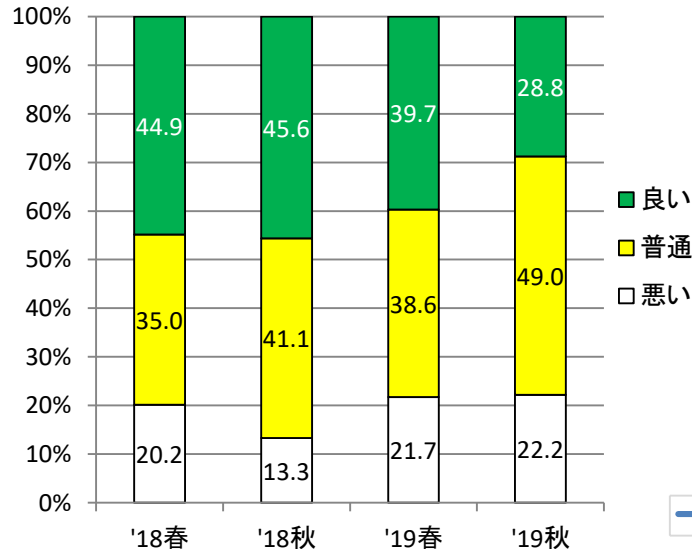
製造業+ 非製造業	景況(現在) (%)、ポイント				景況(半年後) (%)、ポイント			
	良い	普通	悪い	D.I	良くなる	変化なし	悪くなる	D.I
'19秋	28.8	49.0	22.2	6.6	28.1	54.9	17.0	11.1
'19春	39.7	38.6	21.7	18.0	40.2	49.1	10.7	29.5
秋-春	▲ 10.9	10.4	0.5	▲ 11.4	▲ 12.1	5.8	6.3	▲ 18.4

○業況判断指数(D.I)は、6.6ポイントと前回と比べてマイナス11.4ポイントとなった。(「良い」が10.9ポイント減少し、「普通」が10.4ポイント増加。)

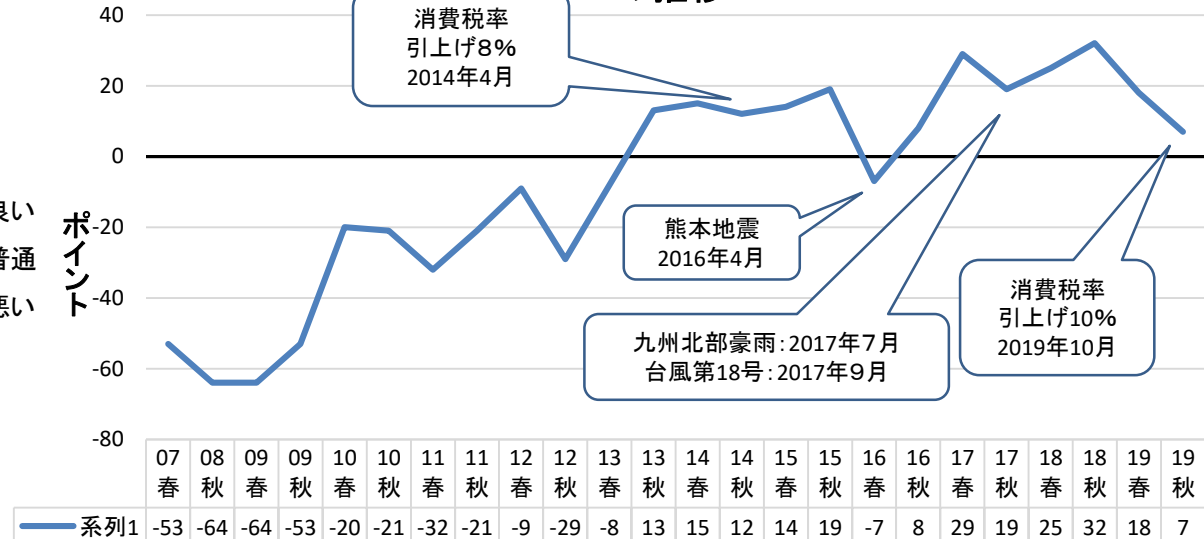
○消費税率引上げを理由とする声もあったが、主には海外情勢の影響を受ける業種を中心に悪化し、2期連続して下降。
※D.Iは、景況が「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」の割合を引いた値。

○半年後の景況感は、「変化なし」と想定する企業も多いが、「飲食・宿泊」などで先行きを不安視する声が多く、全体として18.4ポイント下げている。

製造業+非製造業(現在の景況感)



D.Iの推移



2 現在及び半年後の景況感

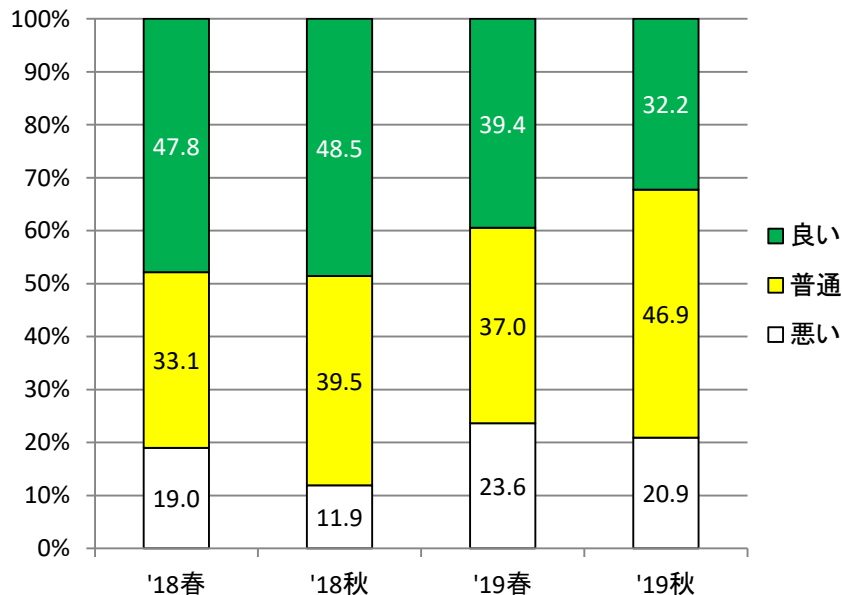
① 製造業

訪問時の各社の景況感

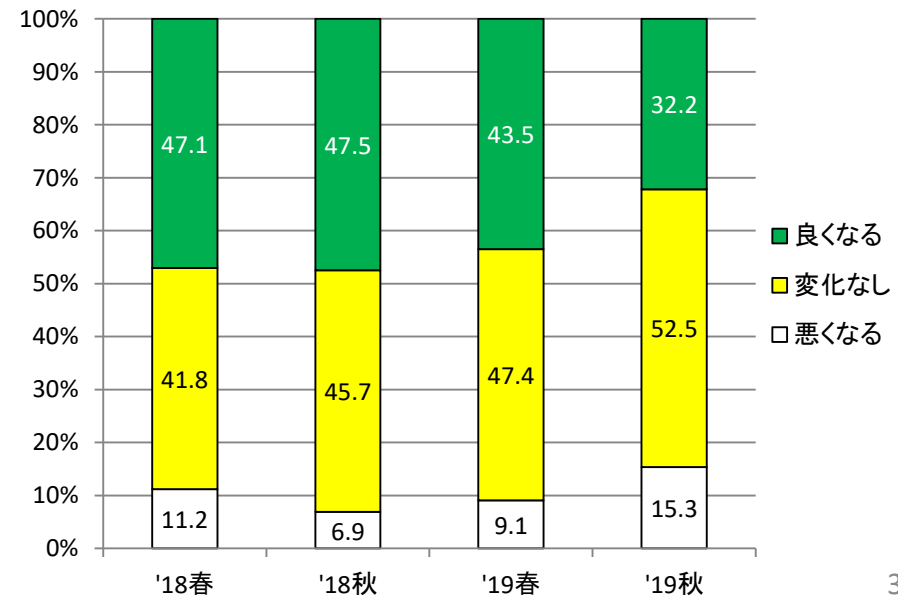
製造業	景況(現在) (%、ポイント)				景況(半年後) (%、ポイント)			
	良い	普通	悪い	D.I	良くなる	変化なし	悪くなる	D.I
'19秋	32.2	46.9	20.9	11.3	32.2	52.5	15.3	16.9
'19春	39.4	37.0	23.6	15.8	43.5	47.4	9.1	34.4
秋-春	▲ 7.2	9.9	▲ 2.7	▲ 4.5	▲ 11.3	5.1	6.2	▲ 17.5

- 景況感は前回調査に比べ、回復基調に足踏み感が見られる。「良い」「悪い」ともに減少し、「普通」が9.9ポイント増加している。
- 業種別にみると「電気機械(半導体等)」等でD.I値がマイナスとなり、前回回復基調にあった「食品加工」も下降している。
- 半年後の景況感は、「良くなる」が11.3ポイント減少するなど、前回調査に比べ17.5ポイント悪化し、16.9であった。

製造業(現在の景況感)



製造業(半年後の景況感)



主な業種の傾向について(企業の声)

1 電気機械(半導体等) (22社)



D.I 0→▲9

半年後 28→5

景況感は前回から下げてマイナス。半年後も下がっている。

- 半導体産業は今年度踊り場で昨年度程の好況ではない。
- 県内半導体業界の先行きは思わしくない。自社は開発を行っている分なんとか受注を確保出来ている。
- 中国の自動車の落ち込み等で、会社全体として落ち込んでいる。

2 輸送機械・金属製品 (28社)



D.I 4→7

半年後 42→18

景況感は現状維持だが、半年後は下がっている。一部大手メーカーの減産を心配する声がある。

- 一部大手メーカーの受注が落ちているが、他メーカー関連の受注が伸びている。
- 車種のモデルチェンジのため設備を改良。
- 半年後も引き続き好調と思われる。ただ、オリンピックが終了した翌年2021年は大幅に減少するのではないかと見立てている。

3 食品加工 (55社)



D.I 23→11

半年後 44→27

景況感は前回から下げているがプラスを維持。大規模イベントに期待する声もある。

- RWCや来年の東京オリ・パラ等の影響もあってか、取引が増加している。
- 9、10月は、RWCの特需を見込み、生産を増したものの、来県者は7割が外国人で売れなかった。売れなかった要因は、①外国人には、お土産を近所や知り合いに配る習慣がない。②お土産を大分で買えば帰国まで荷物になるため、東京・福岡で購入。
- オリンピック・パラリンピックは期待しているが、その後の落ち込み等が心配。
- 商談件数は増えているから、成約に結びつけば、良くなると思う。
- 現状では見通しが立たない。

② 非製造業

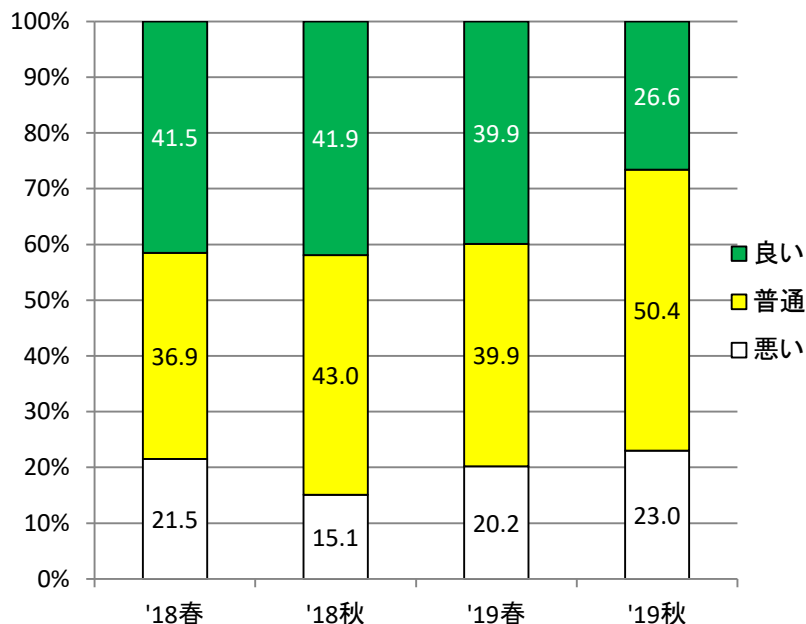
訪問時の各社の景況感

非製造業	景況(現在) (%)、ポイント				景況(半年後) (%)、ポイント			
	良い	普通	悪い	D.I	良くなる	変化なし	悪くなる	D.I
'19秋	26.6	50.4	23.0	3.6	25.5	56.4	18.1	7.4
'19春	39.9	39.9	20.2	19.7	37.4	50.4	12.2	25.2
秋-春	▲13.3	10.5	2.8	▲16.1	▲11.9	6.0	5.9	▲17.8

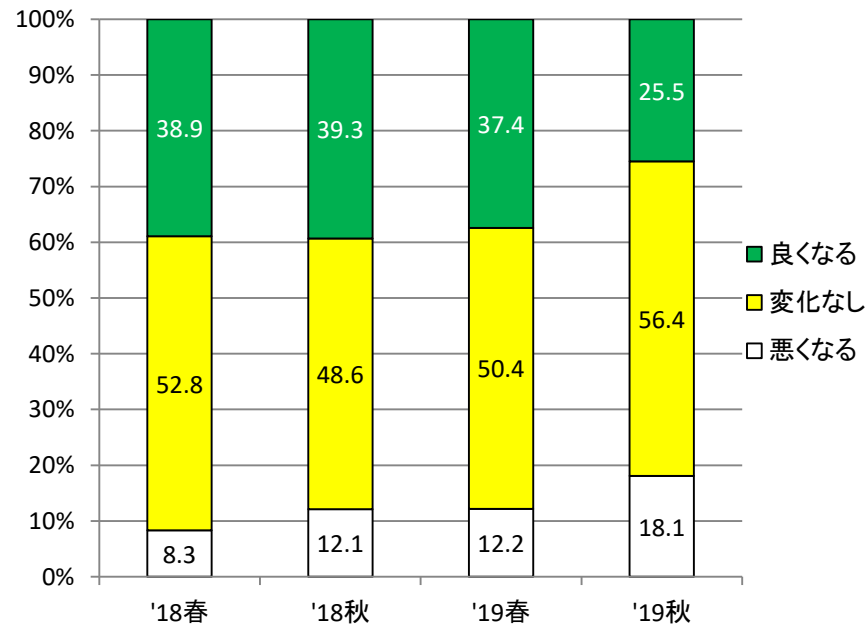
- 景況感はプラスを保ったが、半年前と比較して悪化している。「良い」は39.9%から26.6%へと大きく減少した。
- 業種別にみると、「通信・情報」は引き続きプラスを保っているがD.I値を下げている。「卸・小売」では大きくマイナス。「飲食・宿泊」「土木・建設」では回復企業も見られるが、回復幅は小さい。

- 半年後の景況感は、「良くなる」と答えた企業が11.9ポイント減少しており、飲食・宿泊業などで先行きに不安感が見られる。

非製造業(現在の景況感)



非製造業(半年後の景況感)



主な業種の傾向について(企業の声)

1 通信・情報 (60社)

D.I 54→23

半年後 49→38

景況感は前回から下げているがプラス。消費税関係特需に一服感。

- 半導体企業の不振で、同企業からのシステム改修案件が大幅に減っている。
- 消費税対応の特需が終わるため例年通りの流れになるかと想定される。
- 生産性向上に対するデジタル化ニーズがたくさんある。
- 金融、決済、5Gなど新たな取組に本格参入していくため、この先良くなる。

2 卸・小売 (51社)

D.I ▲3→▲20

半年後 16→▲8

景況感悪化。一部にRWC等の好影響がみられるが、半年後のポイント還元終了を懸念する声もある。

- 増税の影響で売り上げは微減。
- プレミアム商品券効果で良くなっている。
- RWCはよかった。外国人が多かった。
- 半年後はポイント還元制度が終わるところであり、悪化を予想。

3 飲食・宿泊 (64社)

D.I ▲10→▲9

半年後 23→▲27

景況感足踏み状態。インバウンド客の多角化等に取り組む声がある一方、韓国客の減を不安視する声も多い。

- RWCの影響で出店ブースが好調だった。RWC後も、一般団体客予約が戻りつつある。
- 高齢リピーターが減っているが、若者の観光客が増え、全体としては減っていない。
- RWCを受けて、これから初めて海外(英語圏)を狙っていく。
- 韓国客の減が良くなるか、見通し不明。

4 土木・建設 (31社)

D.I 11→19

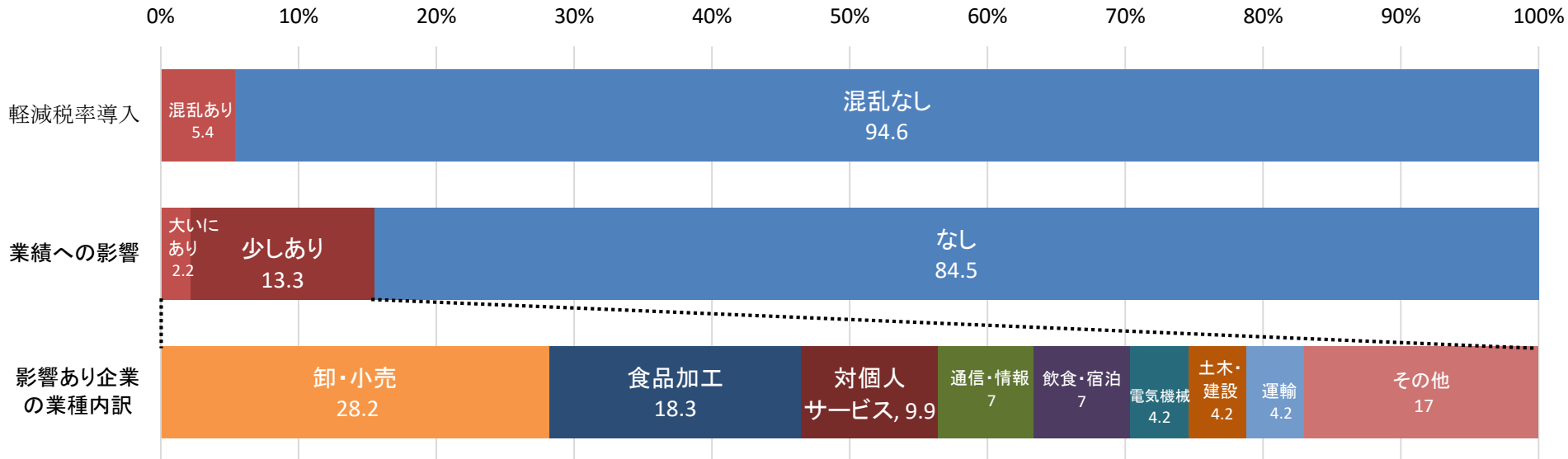
半年後 0→13

景況感改善傾向にある。国土強靱化などの公共工事への期待感が感じられる。

- 国土強靱化や災害の影響もあり、今後も工事が多く見込める。
- 大型工事の受注が落ち着き、平常ベースとなっている。技術者不足で、公共工事に手を上げたくても出来ない状況もある。

2 消費税率改定の影響

- ・ 軽減税率の導入は、大半の事業者で事前準備ができていたが、経理上の手間を述べる声もあった。
- ・ 業績への影響については、「卸・小売」「食品加工」を中心に15.5%の企業から影響があるとの回答があった。その影響について、引き続き注視していく必要がある。



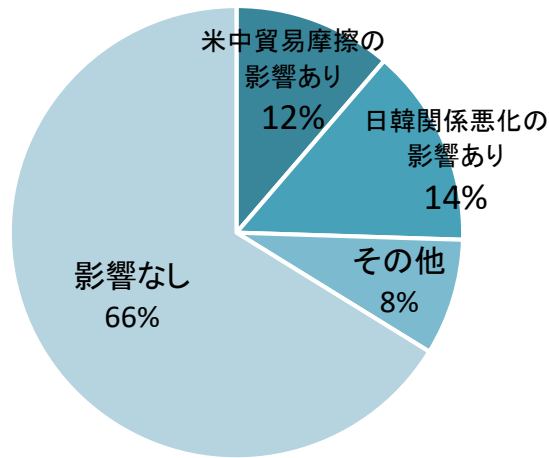
(企業の声)

- ・ 販売は税率8%、運搬費用は税率10%であり、売上管理システム等の修正が面倒だった。(食品加工)
- ・ 1ヶ月分の駆け込み需要が最終的に発生し、その反動が生じている。(食品加工)
- ・ 資材や輸送費が10%になった。消費の落ち込みが心配だがまだ1ヶ月なのでなんともいえない。年末になると見えてくるかもしれない。(食品加工)
- ・ 悪い影響は特に聞かない。事業者によっては原材料価格が上がった際に小売価格を引き上げられなかったが、消費税率引き上げがきっかけで、適正な価格設定を見直すきっかけになった等、企業努力に繋がっている事業者が増加して、逆にモチベーションアップに繋がっている。(商工団体)

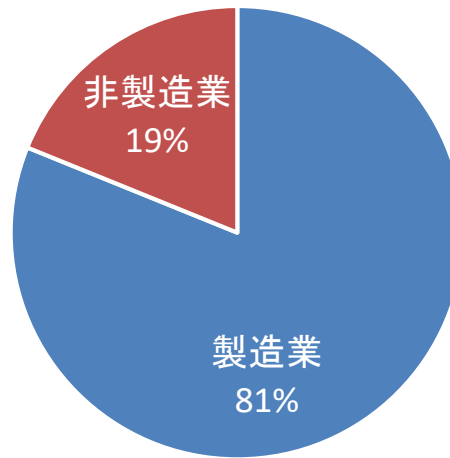
3 国際情勢の影響について

- ・ 米中貿易摩擦の影響があると回答した企業は「電気機械」「一般機械」など製造業からの回答が多く、日韓関係悪化の影響があると回答した企業は「飲食・宿泊」「卸・小売」などの非製造業が多かった。
- ・ 米中貿易摩擦、日韓関係悪化のほかに、原油高や香港情勢の影響を回答する声もあった。

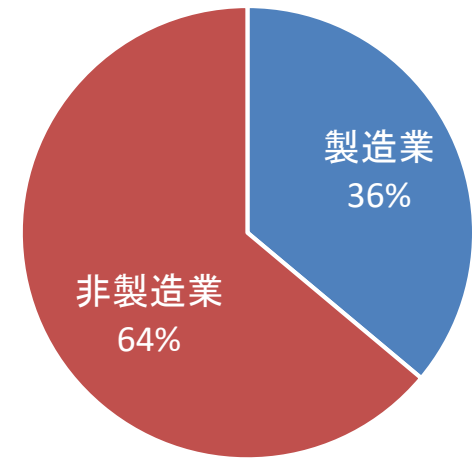
国際情勢の影響



米中貿易摩擦の影響あり



日韓関係悪化の影響あり



(企業の声)

○米中貿易摩擦

- ・ 顧客の最終製品生産量が減少し、間接的に受注量が減少。(電気機械)
- ・ 中国での案件が止まっているのは米中貿易摩擦の影響。(電気機械)

○日韓関係

- ・ 韓国団体客が8割占めていたが、韓国との関係悪化からキャンセルが続いている。(飲食・宿泊)
- ・ ドラッグストアの免税の売上が半分近く落ち込んでいる。(その他)

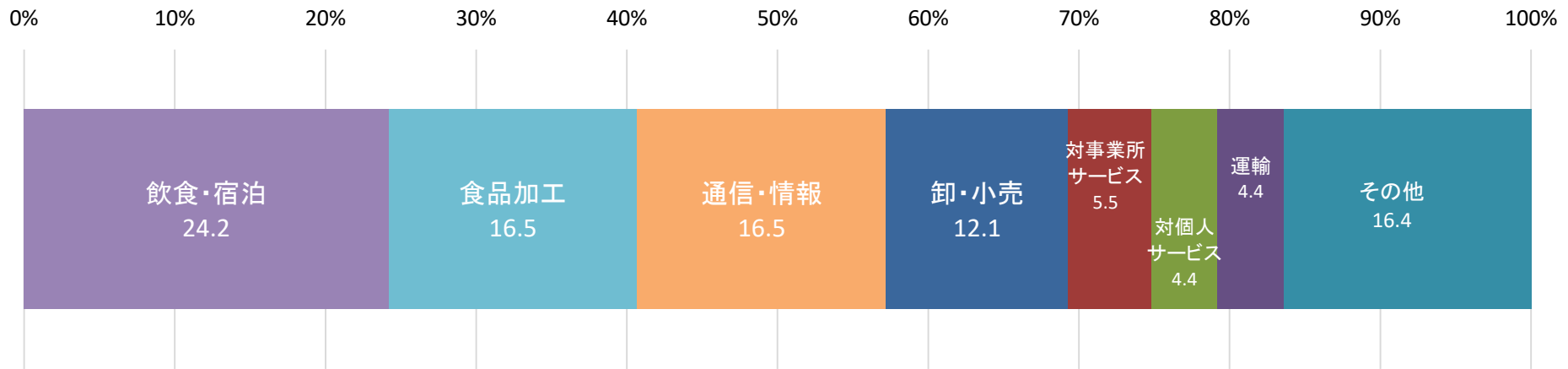
○その他

- ・ 灯油を販売しているため、中東の石油事情が仕入れに大きく影響。(卸・小売)
- ・ 香港の問題が尾を引いており、車の販売にも悪い影響。(輸送機械)

4 RWCの影響について

- ・RWCの業績への影響については、「飲食・宿泊」「食品加工」「通信・情報」「卸・小売」などの業種を中心に約2割の企業から「プラス」の回答があった。
- ・観戦客の来県に伴う観光関連産業への好影響のほか、インバウンド対応に向けたHPの多言語改修等の需要増が主な要因。

「プラス」と回答した企業の業種内訳



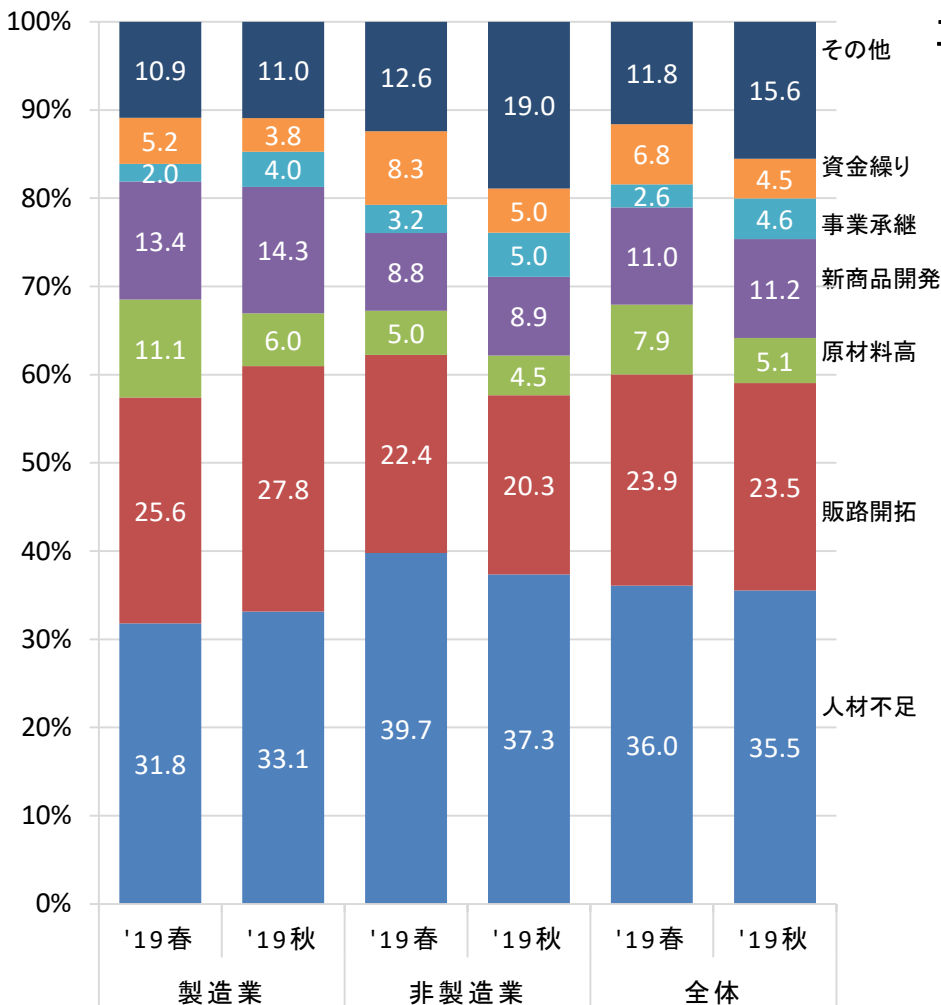
(企業の声)

- ・イギリス人が5連泊したケースやオーストラリア人の宿泊もあった。ラグビーファンは年齢層が高いのと、駅周りでの歓迎イベントがよかった。(飲食・宿泊)
- ・準々決勝日はフランス、イタリアの富裕層を中心の予約で埋まった。(飲食・宿泊)
- ・公式ファンゾーンの飲食店ブースの出店は、売上が好調だった。(食品加工)
- ・期間中イベントに参加。PRができた。RWCで来日される方は富裕層であり購買力がある印象。(食品加工)
- ・HPを多言語化したいという案件があった。主に英語、韓国語。ある会社のHP作成では、6か国語(日本語、英語、中国語(北京語、広東語)、韓国語、タイ語)への対応を行った。(通信・情報)
- ・観光業が潤ったことによりPC買換等の需要があった。また、社員の気持ちが高まったこと等の副次的な効果もあった。(卸・小売)

5 経営上の課題について

- ・人材不足の割合が引き続き最も高い。特に、現場作業を伴う「土木・建設」やソフト開発人材を求める「通信・情報」で顕著であるが、製造業、非製造業を問わず多くの業種で課題の第一に挙げられている。
- ・また、「食品加工」「飲食・宿泊」「卸・小売」では、業績拡大に向け販路開拓を挙げる声が多。
- ・このほか、飲食・宿泊業は、小規模事業者を中心に事業承継を課題として挙げる割合が高かった。

経営上の課題



主な業種別の内訳

※四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

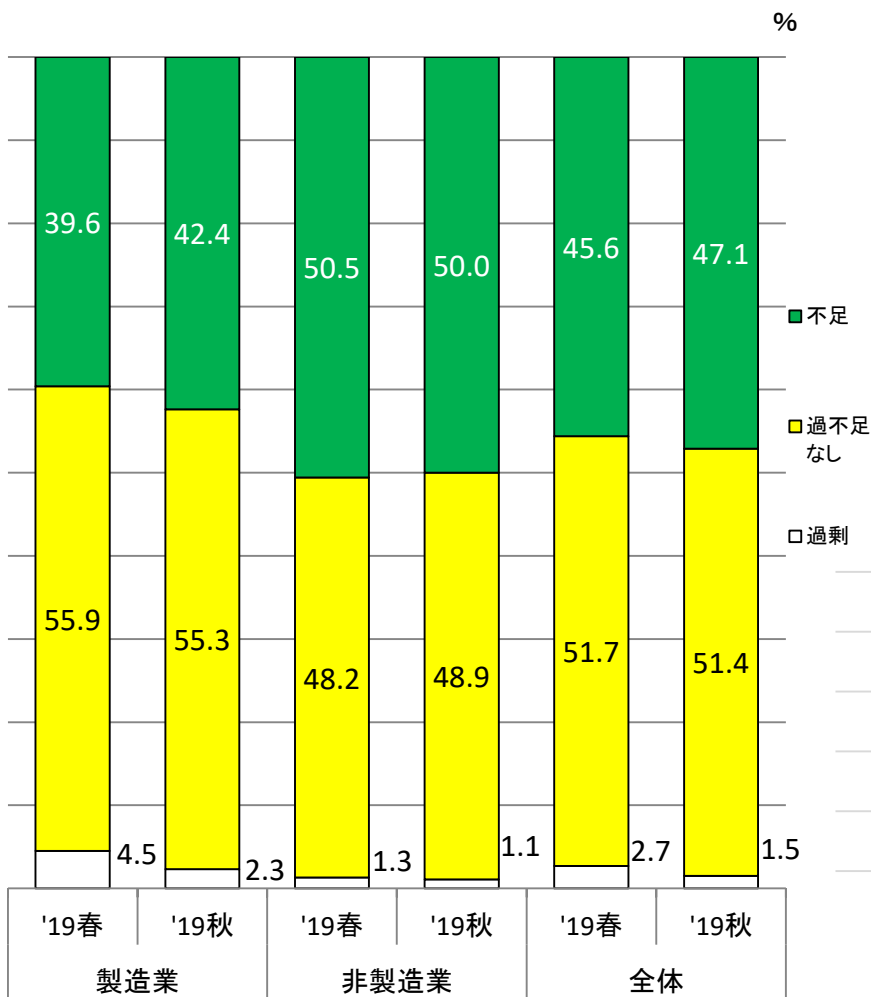
	人材不足	販路開拓	原材料高	新商品開発	事業承継	資金繰り	その他
食品加工	24.7	28.0	7.5	15.1	8.6	3.2	12.9
電気機械	37.0	33.3	0.0	22.2	0.0	7.4	0.0
輸送機械	40.0	33.3	0.0	13.3	0.0	0.0	13.3
通信・情報	52.4	15.5	1.2	11.9	1.2	9.5	8.3
飲食・宿泊	19.0	36.2	5.2	8.6	15.5	3.5	12.1
卸・小売	18.5	35.4	10.8	15.4	3.1	1.5	15.4
運輸	40.0	30.0	10.0	0.0	5.0	5.0	10.0
土木・建設	68.4	15.8	5.3	5.3	2.6	0.0	2.6

%

6 雇用状況について

- ・人材の過不足状況は「不足」が47.1%。「土木・建設」「通信・情報」では、過半の企業で不足している状況。
- ・人材確保に向けては、女性や外国人の活用に加え、労働条件の改善に取り組む企業が多い。

雇用人員状況について

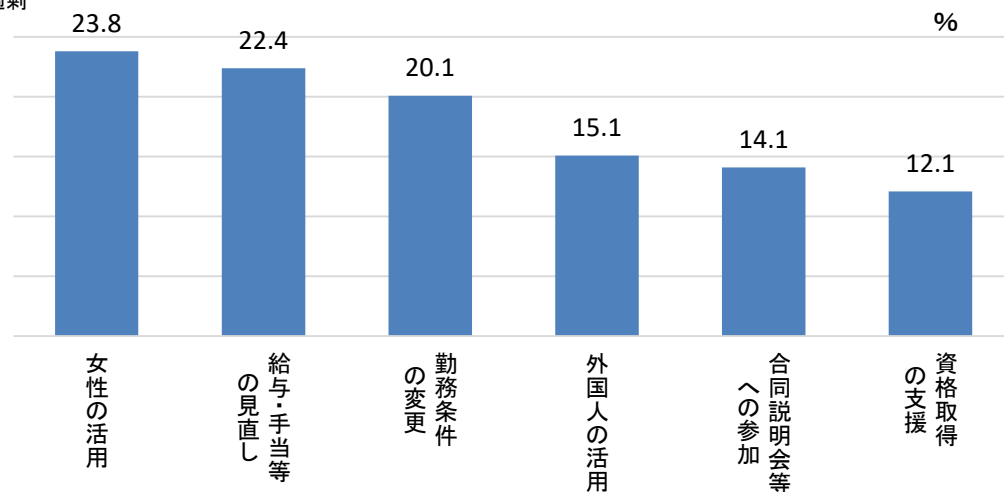


主な業種別の内訳

※四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。 %

	人員の過不足状況			人材の採用情報		
	過剰	不足	過不足なし	予定どおり確保	予定どおりには確保できず	採用予定なし
食品加工	0.0	29.1	70.9	27.3	12.7	60.0
電気機械	4.5	31.8	63.6	59.1	18.2	22.7
輸送機械	9.1	45.5	45.5	27.3	36.4	36.4
通信・情報	0.0	58.3	41.7	55.0	20.0	25.0
飲食・宿泊	0.0	35.9	64.1	12.5	7.8	79.7
卸・小売	0.0	41.2	58.8	31.4	7.8	60.8
運輸	7.7	46.2	46.2	7.7	30.8	61.5
土木・建設	3.2	87.1	9.7	19.4	67.7	12.9

人材確保に向けた取組



(企業の声)

○人手不足の状況

- ・技術者の不足。即戦力がほしいが確保できない。(土木・建設)
- ・仕事は多いが、人が足りないために受けられず、実質断っている状況。(通信・情報)
- ・倉庫内の深夜帯など人の確保が厳しい時間帯がある、急病等の場合は管理職対応。(運輸)
- ・事務職は足りているが、ドライバーが不足。他業種への離職が多い。(運輸)
- ・設計技術者が不足。経験者の中途採用を中心に優先して行っているが集まらない。工科短期大学校生の採用・育成も試行中。若者の定着には個人差がある。(電気機械)

○多様な人材の活用(女性)

- ・女性を積極的に管理職に登用(約30%)。産休・育児休業で不利益がないように制度を整え、女性の定着率が高い。(リサイクル)
- ・女性を積極的に採用したいが、職業柄女性が少なく、そもそも応募が少ない。(通信・情報)

○多様な人材の活用(外国人)

- ・20代の日本での職歴があるタイ人を雇用している。日本語の通常会話は問題ないが、宿泊業特有の「お召し物」などの表現が難しいようだ。トレーニングが難しい。雇用する際の書類作成が非常に大変だった。(飲食・宿泊)
- ・技能実習生は増やす予定。また設計ができるベトナム人を新規雇用予定。(電気機械)
- ・外国人雇用に興味があり、制度・雇用の手続内容等を知りたい。(土木・建設)

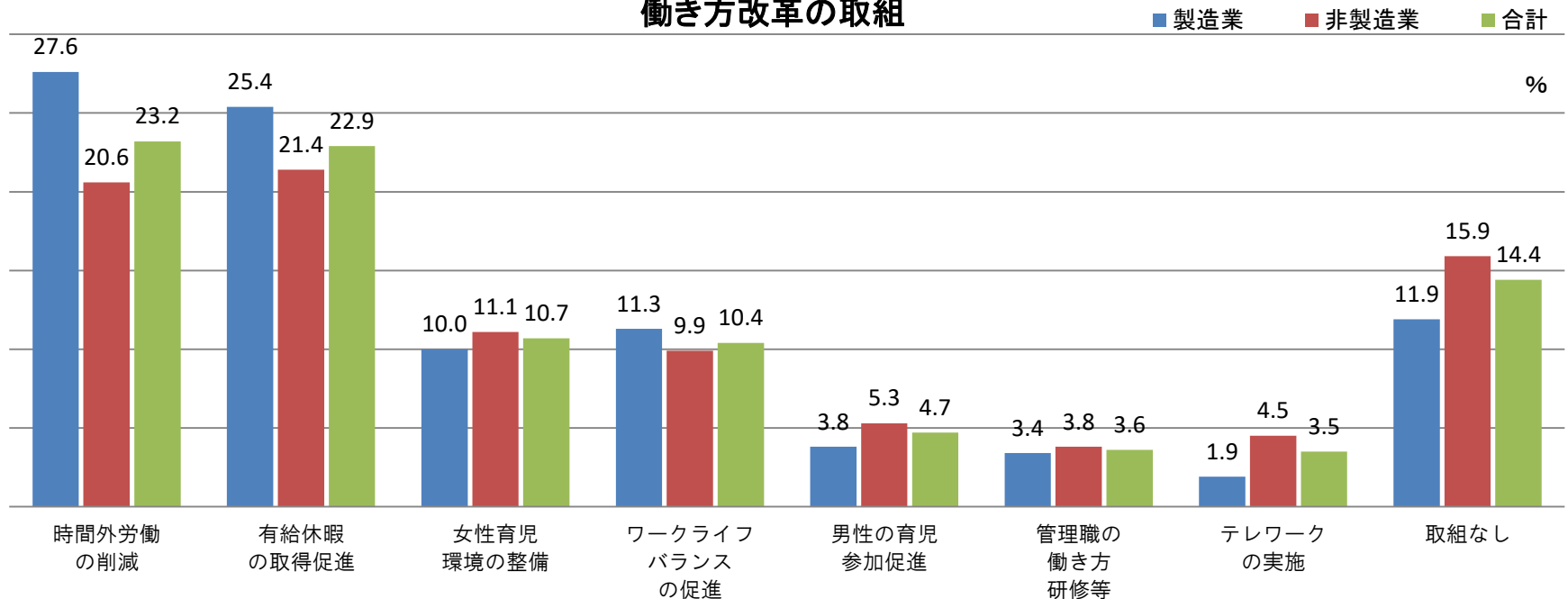
○人材確保の取組(労働条件等)

- ・4～5人不足を感じており、時給を上げるか、現員での対応として夜間の予約受付をやめようかと考えている。(飲食・宿泊)
- ・給与は+5%した。休みは5年以内に週休2日制へと考えており、現在少しずつ増加させている。(土木・建設)
- ・以前からインセンティブ手当を支給しており、項目で詳細に分け、努力を評価し賃金に反映している。年2回、社長が直接面談を行い、モチベーション向上につなげられている。(卸・小売)
- ・休日を増やしたので、実質賃金があがった。(金属製品)
- ・資格取得者には手当を出している。モチベーションにはなっていると思う。(運輸)

7 働き方改革について

- ・働き方改革関連法の施行に伴い、「時間外労働の削減」や「有休取得促進」に取り組む企業が多い。
- ・休業日や営業時間の見直しに取り組む企業も見られる。
- ・取組なしの企業は「飲食・宿泊」「食品加工」が多く、小規模の事業者が多い。

働き方改革の取組

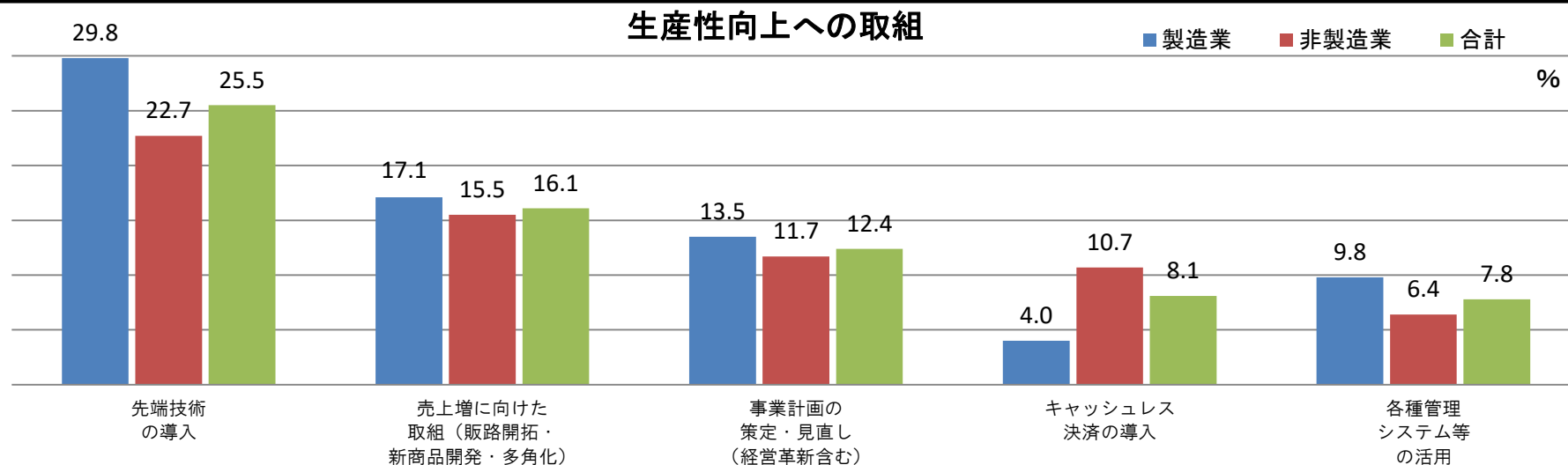


(企業の声)

- ・勤怠管理システムを導入し、社員毎に正確な情報を把握し、業務の偏りをなくし、時間外労働の削減や年休の取得促進に繋がっている。(電気機械)
- ・H31年4月から完全週休2日制を導入。(土木・建設)
- ・管理職の率先取得なども含め、社員の年休取得の徹底を図っている。スタッフ用の託児所を整備している(常駐保育士2名)。(対個人サービス)
- ・フレックス制度を導入。テレワークもOK。(通信・情報)
- ・大企業に求めているようなことは、個人事業者にはできない。(食品加工)

8 生産性向上の取組について

- ・ AI、ドローン、RPAなど「先端技術の導入」が最も多かった。また、今後の導入を検討する企業も多数みられた。
- ・ 一方、「事業計画の策定・見直し」は1割強と引き続き低調であり、経営革新計画も含めて、機会を捉えてその重要性を周知していく必要がある。



(企業の声)

○先端技術の導入

- ・ AIでの図面の3D化や、鉄板等を切断する作業にロボットを投入済。(造船)
- ・ 請求書関係のRPAを検討。ドローンは写真撮影や測量に利用。(土木・建設)

○売上増に向けた取組

- ・ 製鉄関係以外の産業分野にも販路を拡大する予定。製鉄関係の設備メンテナンス分野にも業務を拡大。(鋼鉄・非鉄金属)
- ・ 旬が4～8月である魚介類を看板メニューとしてきたが、通年の看板メニューとしておおいた和牛を使用した寿司を提供することとした。(卸・小売)

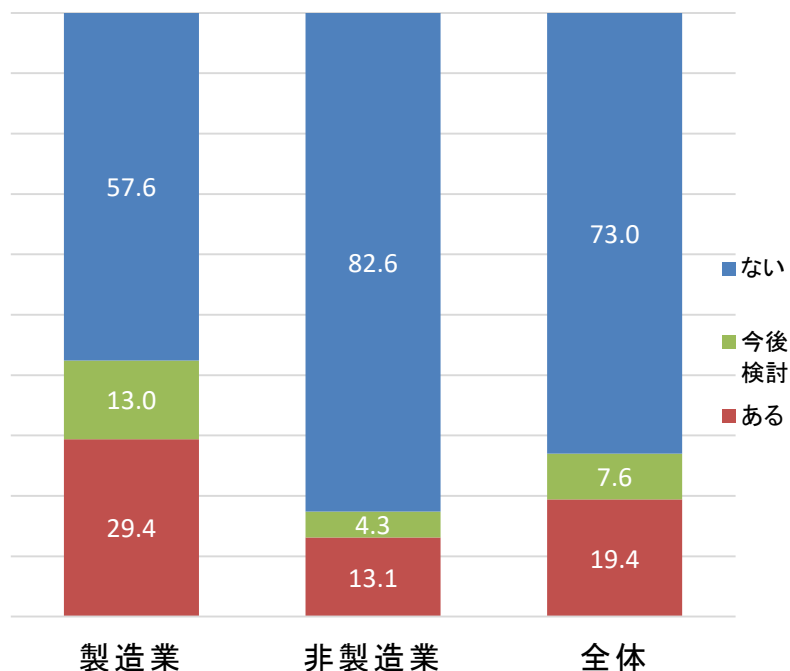
○事業計画の策定・見直し

- ・ 事業計画については随時見直している。(通信・情報)
- ・ フレーバーティーを軸とした経営革新計画を策定中。(食品加工)

9 海外取引について

海外取引の有無

%



○アジア圏（中国・韓国・台湾・インドネシア・シンガポール）を中心に、全体で約2割の企業が海外取引を行っている。

○このうち、「新規取引先が増えた」とする企業が7割を占めた。

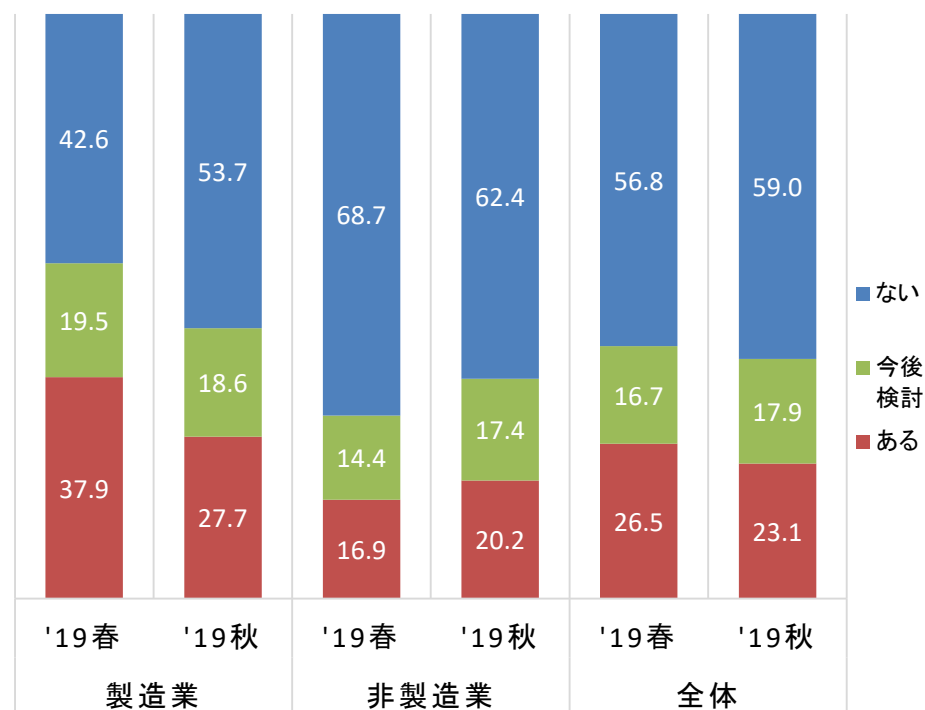
（企業の声）

- ・以前手がけた韓国の工場が増設することになり受注した。（金属製品）
- ・今年度、酒造組合でマレーシア、バンコクにおける商談会に参加。商談継続中のものあり。（食品加工）

10 設備投資について

設備投資計画の有無

%



- 「ある」「今後検討」と回答した企業が4割。
- ここ数年で設備投資が一段落したとの声もある。

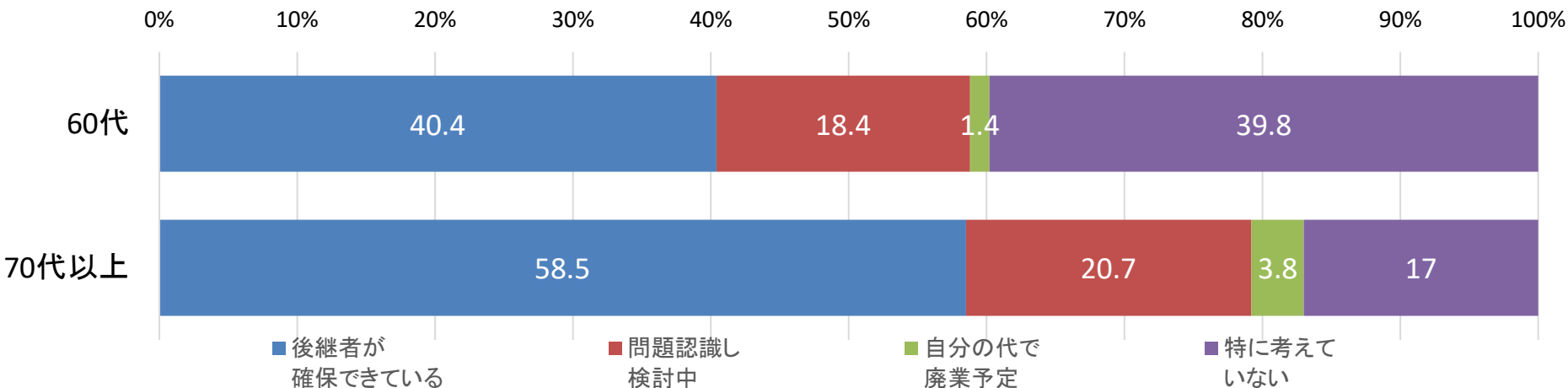
（企業の声）

- ・新工場にはまだスペースに余裕があり、来年度以降も追加投資を検討する。今後、新工場の横にもう1棟工場を建設したい。（一般機械）
- ・来年、事業承継とともに、事業承継補助金を活用して工場移転を検討中。（食品加工）
- ・流通業務団地に移転して間もないため、大分で新規投資の予定はない。（卸・小売）

11 事業承継について

- ・後継者が確保できている企業は、全体では25%。
- ・世代が上がるにつれ、何らかの対応をとろうとしている企業が増えている一方、70代の経営者でも「特に考えていない」との回答が2割ある。引き続き、事業承継の必要性についての認識を浸透させる必要が感じられる。
- ・承継に際しては、資産等の名義変更などの手続について苦慮した声がみられた。

経営者の世代別事業承継の検討状況



(企業の声)

- ・4～5年前に先代から事業承継したが、取引先や金融機関などの対応で完全に承継業務が完了するまで2～3年はかかり大変苦労した。(食品加工)
- ・創業者(60代)から、従業員(20代)に事業承継することが決まった。この仕事に熱意があるので事業承継することにした。(卸・小売)
- ・4代目であり、これまでうまく承継できているが、今はまだ次期は考えていない。自分の代で廃業もなしではない。(卸・小売)
- ・時期がくれば考えるが、まだ元気なので考えていない。(卸・小売)
- ・先代から相続した土地等の名義関係をまだ変更できていない部分があるので、まずは名義等を変更する作業をしている。(土木・建設)